

平成22事業年度

事業報告書

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人筑波技術大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	2
	4. 設立根拠法	3
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	3
	6. 組織図	4
	7. 所在地	4
	8. 資本金の状況	4
	9. 学生の状況	4
	10. 役員の状況	5
	11. 教職員の状況	5
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	6
	2. 損益計算書	6
	3. キャッシュ・フロー計算書	7
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
	5. 財務情報	8
IV	事業の実施状況	12
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	16
	2. 短期借入れの概要	16
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	16
別紙	財務諸表の科目	19

国立大学法人筑波技術大学事業報告書

「I はじめに」

国立大学法人筑波技術大学は、聴覚・視覚障害者を対象とする我が国唯一の高等教育機関として、個々の学生の障害や個性に配慮しつつ、障害を補償した教育を通じて、幅広い教養と専門的な職業能力を合わせもつ専門職業人を養成し、両障害の社会的自立と社会貢献できる人材の育成を図るとともに、新しい教育方法を開発し障害者教育の改善に資することを目的としている。

この目的を達成するため、第二期中期目標期間においては、大学の機能別分化という観点から、59項目の中期計画を策定し、着実に年度計画を進めている。

○法人をめぐる経営環境

国から交付される運営費交付金の効率化係数による減額並びに総人件費改革に基づく経費削減など、厳しい状況の中で、本学においては、人件費や物件費の節減に努め、また、外部資金の確保、保健科学部附属東西医学統合医療センターの収入増及び業務運営の改善などに努めている。

○当該事業年度における事業の経過及びその成果

- ・教職課程（教員の免許状授与の所要資格を得させるための大学の課程）の認定に向け、必要な準備を進め、平成22年7月に課程認定申請を行い、平成23年1月に認定された（平成23年4月開設）。
- ・理学療法の臨床教育の充実や地域医療に貢献するため、保健科学部附属東西医学統合医療センターにリハビリテーション科の新設（平成23年4月）に係る必要な整備を行った。
- ・文部科学省の「大学生の就業力育成支援事業」（就業力GP）に本学の取組「障害学生のエンパワーメントとキャリア発達」が採択され、障害のある学生のキャリア発達支援を行っている。

○重要な経営上の出来事

- ・聴覚・視覚障害者のみを対象とする大学院技術科学研究科（修士課程）を設置した。
- ・総人件費改革に基づき、平成17年度の基準額に比して11.5%の人件費削減を行った。

○主要課題と対処方針並びに今後の計画等

- ・聴覚・視覚障害者教育に関する情報保障学分野の専門家を養成することを目的とした、学部を基盤としない独立型の設置形態となる情報アクセシビリティ専攻（仮称）の設置を目指す。
- ・あん摩・マッサージ・指圧師、はり師、きゅう師の三療の資格が取得できる唯一の大学として、資質の優れた理療科教員の養成課程の整備を目指す。
- ・留学生30万人計画を踏まえ、聴覚・視覚障害者の留学生受入れを視野に、日本語や手話・点字等の学習支援体制（留学生センター（仮称））を整備する。
- ・学士課程の学科再編及び入学定員の在り方について調査審議を行うため、外部有識者を含めた将来構想委員会を設置する。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

国立大学法人筑波技術大学は、聴覚・視覚障害者を対象とする我が国唯一の高等教育機関として、今日の知識基盤社会に対応するため、個々の学生の障害特性に配慮した教育を通じて、幅広い教養と専門的、応用的能力を持つ専門職業人を養成し、両障害者が社会的自立を果たし、自ら障害を持つリーダーとして社会貢献できる人材の育成を図るとともに、新しい教育方法の研究と実践を通して国内外の障害者教育及び職業自立の発展に資することを基本的な目標とする。

この基本的な目標を踏まえ、高等教育の内容に関わる各専門分野の研究の推進を図るとともに、最新の科学技術を利用して聴覚・視覚の障害を補償する教育方法やシステム等を開発し、情報授受のバリアのない教育環境の構築に努める。

また、聴覚・視覚障害学生を受け入れている他大学等に対する支援、聴覚・視覚特別支援学校等との高大連携、留学生支援を含めた海外の高等教育機関との障害者に係る教育研究に関する国際交流活動等を推進する。

さらに、東洋医学と西洋医学を統合した教育研究を推進するとともに、特色ある医療活動を通じて地域医療に貢献する。

国立大学法人筑波技術大学は、これらの目標をより高いレベルで達成していくために、大学院の充実を図るとともに、理療科教員養成課程等の設置を視野に教育研究を充実する。

2. 業務内容

- (1) 筑波技術大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 聴覚・視覚障害学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 国立大学法人筑波技術大学以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の国立大学法人筑波技術大学以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 筑波技術大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 筑波技術大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって一定の承認を受けた者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和 51 年 6 月	聴覚障害者教育団体等により「聴覚障害者のための高等教育機関の設立を推進する会」が結成され、関係方面に対して当該機関の設立推進を要望
昭和 52 年 5 月	視覚障害者教育団体等により「視覚障害者のための高等教育機関の設立を推進する会」が結成され、関係方面に対して当該機関の設立推進を要望
昭和 53 年 9 月	筑波大学に「身体障害者高等教育機関調査会」を設置
昭和 56 年 4 月	筑波大学に「身体障害者高等教育機関創設準備調査室」を設置
昭和 58 年 4 月	筑波大学に「身体障害者高等教育機関創設準備室」を設置
昭和 62 年 10 月	国立学校設置法等の一部を改正する法律(昭和62年法律第5号)により、筑波技術短期大学を設置、初代学長に三浦功就任
昭和 63 年 4 月	教育方法開発センターを設置
平成 2 年 4 月	第1回聴覚障害関係学科入学式を挙
平成 3 年 4 月	第1回視覚障害関係学科入学式を挙

平成 3 年 4 月	附属診療所を設置
平成 4 年 4 月	保健管理センターを設置
平成 5 年 3 月	第 1 回聴覚障害関係学科卒業式を挙
平成 5 年 4 月	第 2 代学長に小畑修一就任
平成 6 年 3 月	第 1 回視覚障害関係学科卒業式を挙
平成 8 年 4 月	情報処理通信センターを設置
平成 8 年 8 月	非常勤講師等宿泊施設「紫峰会館」竣工披露式を挙
平成 11 年 4 月	第 3 代学長に西條一止就任
平成 15 年 4 月	第 4 代学長に大沼直紀就任
平成 16 年 4 月	国立大学法人筑波技術短期大学に移行、 「教育方法開発センター」を「障害者高等教育センター」に改組
平成 16 年 6 月	平成 17 年度概算要求において、「筑波技術大学（仮称）の設置」の概算要求書を文 部科学大臣に提出 文部科学省に「筑波技術大学（仮称）設置計画書」を提出
平成 16 年 11 月	文部科学省高等教育局長から、「大学設置・学校法人審議結果、設置を可とする。」 通知を受けた。
平成 16 年 12 月	平成 17 年度政府予算案（筑波技術大学（仮称）の設置を含む）が可決、成立筑波
平成 17 年 5 月	技術大学の設置を定めた、国立大学法人法の一部を改正する法律（平成 17 年法律第 49 号）が公布された。
平成 17 年 10 月	国立大学法人筑波技術大学開学 初代学長に大沼直紀就任
平成 18 年 4 月	第 1 回筑波技術大学入学式を挙
平成 21 年 4 月	第 2 代学長に村上芳則就任
平成 22 年 3 月	第 1 回筑波技術大学卒業式を挙
平成 22 年 4 月	大学院技術科学研究科（修士課程）を設置、第 1 回大学院入学式を挙

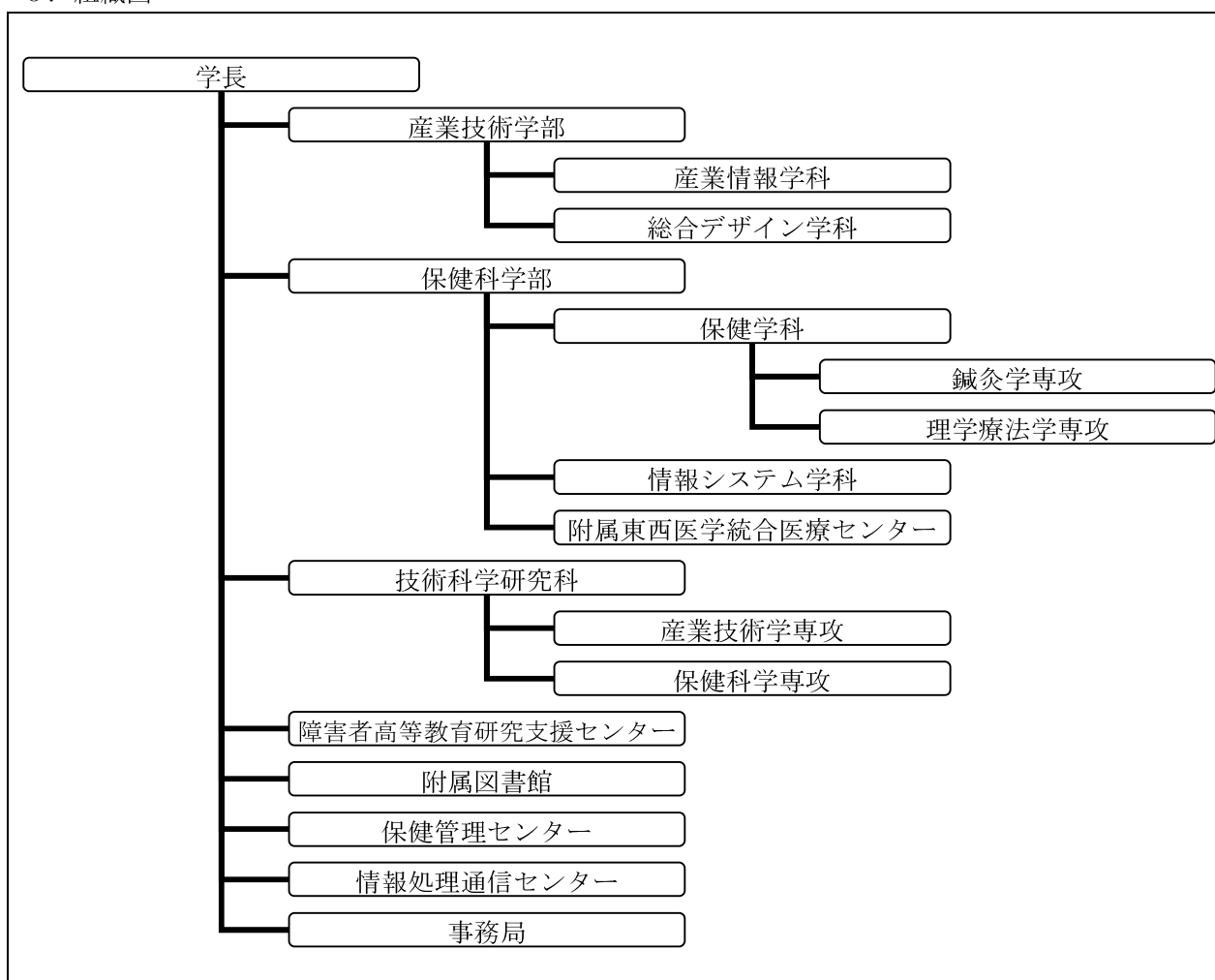
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

産業技術学部<天久保キャンパス> 茨城県つくば市
 保健科学部<春日キャンパス> 茨城県つくば市

8. 資本金の状況

11,388,702,019円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況 (平成22年5月1日現在)

総学生数	380人
学士課程	373人
修士課程	7人

10. 役員の状況

役職	氏名	就任年月日	主な経歴
学長	村上 芳則	平成 21 年 4 月 1 日 ～平成 25 年 3 月 31 日	平成 17 年 4 月筑波技術大学産業技術学部長 平成 19 年 4 月筑波技術大学副学長
理事	石川 護	平成 22 年 4 月 1 日 ～平成 24 年 3 月 31 日	平成 17 年 10 月群馬大学総務部長 平成 20 年 1 月北見工業大学事務局長
理事 (非常勤)	谷川 彰英	平成 21 年 6 月 1 日 ～平成 23 年 5 月 31 日	平成 16 年 4 月筑波大学理事 平成 19 年 4 月筑波大学理事・副学長
監事 (非常勤)	菅井 邦明	平成 17 年 10 月 1 日 ～平成 23 年 9 月 30 日	平成 16 年 4 月東北大学理事・副学長 平成 19 年 4 月東北福祉大学教授
監事 (非常勤)	鈴木 功三	平成 19 年 10 月 1 日 ～平成 23 年 9 月 30 日	平成 10 年 6 月株式会社常陽銀行常任監査役 平成 16 年 6 月常陽施設管理株式会社代表取締役 平成 19 年 5 月株式会社ケーヨー監査役(非常勤)

11. 教職員の状況（平成 22 年 5 月 1 日現在）

<p>教員 164 人（うち常勤 113 人，非常勤 51 人） 職員 87 人（うち常勤 69 人，非常勤 18 人） （常勤教職員の状況） 常勤教職員は前年度比で 2 人（1%）増加しており、平均年齢は 47 歳（前年度 47 歳）となっている。このうち、国からの出向者は 1 人である。</p>
--

「Ⅲ 財務諸表の概要」

注1 勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。

注2 金額は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しません。

注3 金額欄の「-」は0円を、「0」（百万円）は50万円未満であることを示します。

1. 貸借対照表（財務諸表へのリンクを記載）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	12,166	固定負債	1,038
有形固定資産	12,068	資産見返負債	964
土地	7,975	センター債務負担金	9
減損損失累計額	—	長期借入金等	—
建物	3,796	引当金	33
減価償却累計額等	△862	退職給付引当金	33
構築物	385	その他の引当金	—
減価償却累計額等	△126	その他の固定負債	32
工具器具備品	1,021	流動負債	630
減価償却累計額等	△461	運営費交付金債務	114
その他の有形固定資産	341	その他の流動負債	516
その他の固定資産	98	負債合計	1,668
流動資産	646	純資産の部	
現金及び預金	621	資本金	11,389
その他の流動資産	26	政府出資金	11,389
		資本剰余金	△371
		利益剰余金（繰越欠損金）	127
		その他の純資産	—
		純資産合計	11,144
資産合計	12,813	負債純資産合計	12,813

2. 損益計算書（財務諸表へのリンクを記載）

（単位：百万円）

	金額
経常費用（A）	2,978
業務費	2,792
教育経費	484
研究経費	227
診療経費	93
教育研究支援経費	25
人件費	1,959
その他	4
一般管理費	181
財務費用	2
雑損	4

経常収益(B)	3,068
運営費交付金収益	2,488
学生納付金収益	221
附属診療所収益	109
その他の収益	250
臨時損益(C)	0
目的積立金取崩額(D)	3
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	92

3. キャッシュ・フロー計算書(財務諸表へのリンクを記載)

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	263
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△ 574
人件費支出	△ 1,948
その他の業務支出	△ 184
運営費交付金収入	2,828
学生納付金収入	152
附属診療所収入	110
その他の業務収入	128
国庫納付金の支払額	△ 248
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 385
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 36
IV 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	△ 158
V 資金期首残高(F)	749
VI 資金期末残高(G=F+E)	591

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書(財務諸表へのリンクを記載)

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	2,567
損益計算書上の費用	2,979
(控除) 自己収入等	△ 412
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	155
III 損益外減損損失相当額	4
IV 損益外除売却差額相当額	1
V 引当外賞与増加見積額	△ 1

VI引当外退職給付増加見積額	60
VII機会費用	154
VIII（控除）国庫納付額	-
IX国立大学法人等業務実施コスト	2,938

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成22年度末現在の資産合計は前年度比84百万円（0.6%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の12,813百万円となっている。

主な増加要因としては、現金及び預金が運営費交付金等繰越額の増による120百万円増、平成22年度より開設した大学院の教育研究用設備の購入等により工具器具備品、図書が73百万円（8.9%）増となったこと、国債の購入による投資有価証券の80百万円増（皆増）が挙げられる。

また、主な減少要因としては、現金及び預金が利益剰余金の国庫納付により248百万円の減、建物の改修の増加に伴う減価償却費の増加により建物等が99百万円（3.0%）減の3,193百万円等が挙げられる。

（負債合計）

平成22年度末現在の負債合計は218百万円（15.0%）増の1,668百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返負債が大学院の教育研究用設備の購入等により116百万円（13.6%）増の964百万円となったこと、退職給付の支給に備え、引当金を計上したことによる退職給付引当金の33百万円増、退職給付金の繰越及び震災に係る納入遅延等による繰越により運営費交付金債務が、114百万円増（皆増）となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、リース債務がリース終了等により9百万円（27.2%）減の24百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成22年度末現在の純資産合計は302百万円（2.6%）減の11,145百万円となっている。

主な減少要因としては、利益剰余金の国庫納付等の減少により176百万円（58.1%）減の127百万円、資本剰余金が損益外減価償却累計額等の減価償却等により126百万円（51.4%）減の△371百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成22年度の経常費用は61百万円(2.0%)減の2,978百万円となっている。

主な減少要因としては、教育経費が新学生寄宿舍の竣工による経費の削減により158百万円(24.6%)減の484百万円となったこと、教育研究支援経費が平成21年度に学内情報ネットワーク整備の完成により32百万円(56.1%)減の25百万円、受託契約額の減少により受託研究費等が16百万円(80.0%)減の4百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、退職者の増加による退職給付額の増加及び退職給付引当金の計上により、人件費が159百万円(8.8%)増の1,959百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成22年度の経常収益は38百万円(1.3%)増の3,068百万円となっている。

主な増加要因としては、授業料収益が、大学院の設置による入学者の増加及び授業料を財源とした固定資産取得の減少により45百万円(30.4%)増の193百万円、建物の改修の増加及び大学院の教育研究用設備の購入等により資産見返負債戻入が24百万円(22.3%)増の132百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、受託研究等収益並びに受託事業等収益が、受託契約の減等により17百万円(80.9%)減の4百万円、平成21年度に新学生寄宿舍の完成により施設費収益が、10百万円(77.0%)減の2百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況により、平成22年度の当期総利益は93百万円(50.2%)減の92百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは46百万円(21.0%)増の263百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が、特殊要因経費等の増により258百万円(10.0%)増の2,828百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、国庫納付額が利益剰余金等の国庫納付を行ったことにより248百万円(皆増)となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは72百万円(22.9%)増の△385百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の取得による支出が80百万円(皆増)増となったこと、施設費による収入が197百万円(92.0%)減の17百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、固定資産の取得による支出が235百万円(73.5%)減の292百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度とほぼ同様の△36百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務償還に係る支出が1百万円(2.8%)増の△33百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、利息の支払額が1百万円(27.0%)減の△2百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成22年度の国立大学法人等業務実施コストは194百万円(6.2%)減の2,938百万円となっている。

主な減少要因としては、経費節減により費用が63百万円(2.1%)減の2,979百万円となったこと、授業料収益が大学院の設置による入学者の増加及び授業料を財源とした固定資産取得の減少により45百万円(30.4%)増の193百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が、退職者の増により前期末退職給付見積相当額の控除額が増加したため、82百万円(58.1%)減の60百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
資産合計	12,627	12,515	12,729	12,897	12,813
負債合計	1,431	1,291	1,556	1,450	1,668
純資産合計	11,196	11,224	11,173	11,447	11,144
経常費用	2,881	2,872	2,917	3,039	2,978
経常収益	2,955	3,015	2,998	3,030	3,068
当期総損益	74	143	81	185	92
業務活動によるキャッシュ・フロー	522	181	325	217	263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111	△243	△157	△313	△385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51	△44	△39	△36	△36
資金期末残高	857	751	880	749	591
国立大学法人等業務実施コスト	3,113	2,819	2,927	3,131	2,938
(内訳)					
業務費用	2,555	2,524	2,570	2,659	2,567
うち損益計算書上の費用	2,881	2,872	2,917	3,042	2,979
うち自己収入	△327	△348	△348	△383	△412
損益外減価償却相当額	153	142	142	153	155
損益外減損損失相当額	41	4	6	3	4
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	1
引当外賞与増加見積額	-	1	△15	△0	△1
引当外退職給付増加見積額	152	△24	47	142	60
機会費用	213	173	178	175	154
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

学部等セグメントの業務損益は107百万円（764.2%）増の93百万円となっている。

主な要因としては、業務費用において退職者の増加による退職給付額の増加により、人件費が122百万円（7.1%）増となったこと、教育経費が平成21年度に新学生寄宿舍の完成により158百万円（24.6%）減となったこと、教育研究支援経費が、平成21年度に学内情報ネットワーク整備の完成により32百万円（56.1%）減、受託契約額の減少により16百万円（80.0%）減となったことが挙げられる。

業務収益においては、学生納付金収益が、大学院の設置による入学者の増加及び授業料を財源とした固定資産取得の減等により41百万円（22.7%）増、受託研究等収益が、受託研究収入の減等により17百万円（80.9%）減、平成21年度に新学生寄宿舍の完成により施設費収益が10百万円（83.3%）減となったことが挙げられる。

附属診療所セグメントの業務損益は9百万円（180.0%）減の△3百万円となっている。

主な要因としては、診療経費が、平成21年度に整備した固定資産の減価償却費の増により6百万円（6.3%）の増となったことが挙げられる。

（表） 業務損益の経年表

（単位：百万円）

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
学部等	63	136	78	△14	93
附属診療所	11	6	2	5	△3
法人共通	—	—	—	—	—
合計	74	143	81	△9	90

イ. 帰属資産

学部等セグメントの総資産は78百万円（0.62%）減の12,574百万円となっている。

主な増加要因としては、現金及び預金が、運営費交付金等繰越額の増による120百万円増、平成22年度より開設した大学院の教育研究用設備の購入等により工具器具備品、図書が、69百万円（55.8%）増のとなったこと、国債の購入による投資有価証券の80百万円増（皆増）が挙げられる。

また、主な減少要因としては、現金及び預金が、利益剰余金の国庫納付により248百万円の減、建物の改修の増加に伴う減価償却費の増加により建物等が16百万円減となったことが挙げられる。

附属診療所セグメントの総資産は7百万円（2.8%）減の239百万円となっている。

主な要因としては、診療用機器の更新、建物が改修等により7百万円（7.0%）増となったこと、平成21年度に診察用機器の更新、建物の改修等を行ったことによる減価償却等で14百万円（17.9%）減となったことが挙げられる。

（表） 帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
学部等	12,414	12,314	12,535	12,652	12,574
附属診療所	213	201	194	245	239
法人共通	—	—	—	—	—

合計	12,627	12,515	12,729	12,897	12,813
----	--------	--------	--------	--------	--------

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 91,994,244 円については、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、91,994,244 円を目的積立金として申請している。

平成22年度においては、前中期目標期間繰越積立金を保健科学部附属東西医学統合医療センター改修工事に当てるため、20百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

保健科学部附属東西医学統合医療センター改修工事（総投資額 20 百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

特記事項なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

特記事項なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

特記事項なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	3,054	3,080	2,962	3,010	3,295	3,317	3,598	3,509	3,369	3,250	
運営費交付金収入	2,731	2,731	2,622	2,622	2,792	2,792	2,648	2,648	2,828	2,828	
補助金等収入	19	—	—	25	20	26	31	48	29	42	予定外の獲得
学生納付金収入	130	135	129	122	128	120	151	147	163	152	授業料免除枠の拡大
附属病院収入	105	105	105	103	106	105	105	109	105	110	患者数の増
その他収入	69	109	106	138	249	274	663	557	244	118	受託研究費等の減
支出	3,054	3,053	2,962	2,945	3,295	3,125	3,598	3,382	3,369	3,005	
教育研究経費	2,186	2,167	2,085	2,065	2,221	2,141	2,330	2,175	3,115	2,749	経費の節減
診療経費	96	76	96	82	104	84	170	196	103	172	予定外の退職給付
一般管理費	711	743	704	669	751	661	732	705	—	—	
その他支出	61	67	77	129	219	239	366	306	151	84	受託研究費等の減
収入－支出	0	27	0	65	0	192	0	127	0	245	—

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は3,068百万円で、その内訳は、運営費交付金収益2,488百万円(81.1% (対経

常収益比，以下同じ。)，授業料収益193百万円（6.3%），附属診療所収益109百万円（3.6%），その他収益278百万円（9.0%）となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 学部等セグメント

学部等セグメントは，学部，大学院，センター，附属図書館，事務局により構成されており，当該組織は，聴覚・視覚障害者を対象とする我が国唯一の高等教育機関として，これからの知識基盤社会に対応するため，個々の学生の障害特性に配慮した教育を通じて，幅広い教養と専門的，応用的能力をもつ専門職業人を養成し，両障害者が社会的自立を果たし自ら障害を持つリーダーとして社会貢献できる人材の育成を図るとともに，新しい教育方法の研究と実践を通して国内外の障害者教育及び職業自立の発展に資することを基本的な目標としている。平成22年度における年度計画で定めた事項と実施状況については下表のとおり。

平成 22 年度計画	平成 22 年度の実施状況
<p>全学的視点からの戦略的な学内資源配分に関する具体的方策</p> <ul style="list-style-type: none"> 一定額を学長裁量経費及び基盤的設備費として確保するとともに，大学院技術科学研究科の整備に必要な経費及び教育研究活動の積極的な取組を推進するための経費を確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> 設備マスタープラン等に基づく計画的な設備整備を円滑に行うため，設備整備費として20,000千円を確保し，3件の整備を行った。 教育研究基盤経費のうち約20%(30,000千円)を競争的教育研究資金として確保しプロジェクト事業として募集し，外部委員を含む審査委員会で応募数39件を審査し22件採択した。 学長のリーダーシップで配分する「学長裁量経費」を30,000千円確保し，教育研究等改革 改善のための事業を21件採択した。 平成22年度の学内予算編成において，大学院技術科学研究科の教育研究環境整備を重点事項として位置付け，134,320千円の配分を行った。 教育研究活動の積極的な取組を推進するため，平成20年度より競争的資金である科学研究費補助金の獲得状況等に応じた研究費の配分を行っているが，平成22年度より受託研究等の外部資金獲得者についても配分を行った。
<p>人件費の削減に関する具体的方策</p> <ul style="list-style-type: none"> 総人件費改革に基づき，平成17年度の基準額に比して5%以上の人件費削減を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 総人件費改革に基づき，平成17年度の基準額に比して11.5%の人件費削減を行った。
<p>柔軟で多様な人事制度に関する具体的方策</p> <ul style="list-style-type: none"> 効率的・効果的な事務運営を図るため，必要に応じ業務のアウトソーシングを進める。 	<ul style="list-style-type: none"> これまでの業務委託に加え，平成22年度より新たに施設管理業務の業務委託を行った。
<p>以上のように年度計画を着実に実行し，第二期中期目標に掲げられた事項を達成できたと考え</p>	

ている。

なお、学部等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,382百万円（83.5%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益221百万円（7.8%）、その他収益248百万円（8.7%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費483百万円、研究経費227百万円、人件費1,833百万円、一般管理費181百万円、その他34百万円となっている。

イ. 附属診療所セグメント

附属診療所セグメントは、保健科学部附属東西医学統合医療センターにより構成されている。当該組織は、東洋医学と西洋医学を統合した教育研究を推進するとともに、特色ある医療活動を通じて地域医療に貢献することを目的としており、平成22年度においては、年度計画において定めた、「良質な医療人養成の具体的方策」、「医療サービスの向上や質の高い医療の提供に関する具体的方策」、並びに「東西医学を統合した研究と診療、施術に関する具体的方策」の実現のため、診療体制の充実及び診療施設・設備の改善を図ったところである。

具体的には、診療体制の充実を図るための措置として、医師の追加配置、平成23年度の開設に向けてリハビリテーション科の設置準備を行った。診療施設・設備については、4件の医療機械設備の更新を行うとともに、診察ブースの増設、スロープ部分への屋根の設置、施設内の手摺の設置場所の見直し等の改善を図った。

なお、附属診療所セグメントにおける事業の実施財源は、附属診療所収益109百万円（50.2%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益106百万円（48.8%）、その他収益2百万円（1.0%）となっている。また、事業に要した経費は、診療経費93百万円、人件費125百万円、その他2百万円となっている。

附属診療所セグメントにおける収支の状況 （平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	23
人件費支出	△125
その他の業務活動による支出	△79
運営費交付金収入	106
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	-
特殊要因運営費交付金	29
その他の運営費交付金	76
附属病院収入	109
補助金等収入	-
その他の業務活動による収入	12
II 投資活動による収支の状況(B)	△21
診療機器等の取得による支出	△8
病棟等の取得による支出	△13
無形固定資産の取得による支出	-

施設費収入	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
Ⅲ財務活動による収支の状況(C)	△5
借入れによる収入	-
借入金の返済による支出	-
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△1
借入利息等の支払額	△1
リース債務の返済による支出	△3
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	-
Ⅳ収支合計(D=A+B+C)	△3
Ⅴ外部資金による収支の状況(E)	-
寄附金を財源とした事業支出	-
寄附金収入	-
受託研究・受託事業等支出	-
受託研究・受託事業等収入	-
Ⅵ収支合計(F=D+E)	△3

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減を図るとともに、寄附金、受託研究及び補助金などの外部資金の獲得に努めている。

経費の節減については、引き続き、総人件費改革の実行計画に基づき退職者の後任不補充等による人件費の削減、競争契約の積極的投入による管理経費等の節減、各種省エネルギー対策の実施等による光熱水料の削減を実施した。さらに、ペーパーレス化の推進を図るため、平成18年度より一部会議において、会議資料を電子化し会議用パソコンによるものとし、経費の削減に努めている。また、平成22年度においては、電気使用量の削減を図るため、電気使用量遠隔監視通知システムを導入したほか、空調機を重油方式からガス方式に切り替え、燃料費の削減を図っている。

外部資金の獲得については、平成19年度から科学研究費補助金の獲得状況に応じた奨励制度を設けているが、平成22年度より他の外部資金の獲得にも対象を拡大し、一層の申請意欲を高めるとともに、各種のG P等へ積極的に申請している。その結果、「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」(～22年度)や「質の高い大学教育推進プログラム」(～22年度)が採択され、平成22年度より新たに「大学生の就業力育成支援事業」(～26年度)が採択された。また、平成22年度科学研究費補助金の採択件数は、41件、86,705千円であった。

保健科学部附属東西医学統合医療センターについては、国立大学法人評価委員会の16年度の評価結果において求められた「機能の充実を図るとともに効率的な運営」について検討するため経営協議会の下に専門委員会を設置した。その後、平成20年度からは「同センター経営改善会

議」を設置し検討した結果、診療経費率が改善された。

また、施設整備については、本学が聴覚・視覚に障害を持つ学生のみを受け入れる大学として、それぞれの障害特性に応じた施設整備やバリアフリー化を行う必要があること、また、平成 22 年度より大学院技術科学研究科が開設したことから、大学院生の研究室整備等のため教育研究環境の整備を行った。保健科学部附属東西医学統合医療センターにおいては、スロープ部分への屋根の設置、施設内の手摺の設置場所の見直し等を行い患者サービスの充実・改善を図った。

設備整備については、聴覚・視覚障害者が学ぶ大学として情報補償設備の老朽化、陳腐化は避けなければならない、また、同時に 4 年制大学、大学院を持つ大学としてより高度に専門化し、広域化するカリキュラムに十分対応していくために、更なる計画的な教育研究用設備の整備が必要であるとする。そのため、平成 20 年度より教育研究基盤経費から設備整備費として一定額を措置(30 百万円)し、設備マスタープランによる計画的な設備更新を行っている。また、平成 22 年度に大学院技術科学研究科が開設されたことを踏まえ、今後も前述のような計画的な設備更新を継続することとしている。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照（決算報告書へのリンクを記載）

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照（年度計画及び財務諸表へのリンクを記載）

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照（年度計画及び財務諸表へのリンクを記載）

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	0	2,828	2,488	226	0	0	2,714	114

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成 22 年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	218	① 業務達成基準を採用した事業等：【プロジェクト分】高等教育のための学内外視覚障害者アクセシビリティ向上支援事業、聴覚

	資産見返運営 費交付金	50	<p>障害者の専門性・協調性向上を目的とした教育資産環境構築事業、高等教育機関のアクセシビリティ向上を目指した筑波聴覚障害学生高等教育テクニカルアシスタントセンター（T-TAC）の構築事業、視覚に障害をもつ医療系学生のための教育高度化改善事業</p> <p>② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：218 （業務費：217，一般管理費：1） イ) 固定資産の取得額：工具器具備品49，図書1</p> <p>③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 高等教育機関のアクセシビリティ向上を目指した筑波聴覚障害学生高等教育テクニカルアシスタントセンター（T-TAC）の構築事業については、震災の影響による当該未達分を除いた額89百万円を収益化。 視覚に障害をもつ医療系学生のための教育高度化改善事業については、震災の影響による当該未達分を除いた額72百万円を収益化。 聴覚障害者の専門性・協調性向上を目的とした教育資産環境構築事業については、震災の影響による当該未達分を除いた額50百万円を収益化。 高等教育のための学内外視覚障害者アクセシビリティ向上支援事業については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資本剰余金	—	
	計	268	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	2,171	<p>① 期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,171 （業務費：1,974，一般管理費：110，その他の経費：87） イ) 固定資産の取得額：建物19，構築物9，ソフトウェア3，工具器具備品139，図書5</p> <p>③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数（85%）を満たしていたため、期間進行业務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営 費交付金	175	
	資本剰余金	—	
	計	2,346	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	100	<p>① 費用進行基準を採用した事業等：【特殊要因経費】退職手当</p> <p>② 当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額：100 （退職手当：100）</p> <p>③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務100百万円を収益化。</p>
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	100	
国立大学法人 会計基準第77 第3項による 振替額			該当なし
合計		2,714	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	13	<p>高等教育機関のアクセシビリティ向上を目指した筑波聴覚障害学生高等教育テクニカルアシスタントセンター（T-TAC）の構築事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災の影響による未達分を債務として繰越したもの。 ・翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。 <p>視覚に障害をもつ医療系学生のための教育高度化改善事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災の影響による未達分を債務として繰越したもの。 ・翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。 <p>聴覚障害者の専門性・協調性向上を目的とした教育資産環境構築事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災の影響による未達分を債務として繰越したもの。 ・翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	7	震災の影響により債務として繰越したもの。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	94	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降で使用する予定。
	計	114	

(別紙)

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車輛運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産(ソフトウェア等)、投資その他の資産(預託金等)が該当。

現金及び預金：現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金(普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等)の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入(収益科目)に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方

が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与，賞与，法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち，当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益，入学料収益，入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益，寄附金等収益，補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益，災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは，前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち，特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが，それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料，商品又はサービスの購入による支出，人件費支出及び運営費交付金収入等の，国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出，債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等，資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し，現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち，損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等，当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は，貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。